

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県

農 業 委 員 会 名 : 明日香村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	267	99				366
経営耕地面積	168	61	41	20	0	229
遊休農地面積	13	9	9			22
農地台帳面積	339	210				549

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	544
自給的農家数	260
販売農家数	284
主業農家数	39
準主業農家数	62
副業的農家数	183

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	436
女性	221
40代以下	55

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	2
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	35

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	366 ha	59 ha	16.1 %
課 題	農業従事者の高齢化に伴う担い手減少により、遊休農地が増加し、優良農地の確保や有効利用を図る上で課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
60 ha	58 ha	1.6 ha	96.7 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、なら担い手・農地サポートセンターや明日香村地域振興公社等と協力し、遊休農地所有者に対して農地の貸付けを促し、利用集積を推進する。
活動実績	農地貸付けの相談には、基本的に「なら担い手・農地サポートセンター」を紹介し、新規参入者へは2件、担い手へは3件の農地集積につながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解約となった農地もあり、集積面積としては目標を下回ることとなったが、年々「なら担い手・農地サポートセンター」を利用する件数は伸びている。
活動に対する評価	農地所有者への意向把握アンケート実施の際に、農地の維持管理を啓発するとともに、「なら担い手・農地サポートセンター」についても紹介し、その利用について周知した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	4 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.0 ha	2.0 ha
課 題	関係機関と連携し、農地のあっせんや更なる情報発信に努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	4 経営体	200.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	1 ha	100.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関からの情報収集に努め、新規参入希望者へ農地あっせんや各種事業の情報提供等、相談・助言を行う。
活動実績	年間を通じて、新規参入希望者の相談を受け付け、農地の紹介だけでなく奈良県とも連携し就農に向けた支援に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の所有者から相談を受け、新規参入者とのマッチングができたことで、遊休農地の解消にもつながった。
活動に対する評価	計画を上回る実績であったが、引き続き新規参入者の相談活動や受入れに努め、農地の利用について推進していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	388 ha	22.0 ha	5.7 %
課 題	村の景観保全のため、また鳥獣被害防止のためにも、周辺に悪影響を及ぼしている遊休農地については、明日香村地域振興公社と連携しながら解消に努める。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0.7 ha	70.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		37 人		8月	9月～11月		
	農地の利用状況調査	調査方法	・調査区域を大字に区切り、現地確認調査を一斉に実施 ・遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		35 人		8月～9月	9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	221 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	1.1 ha	調査面積:	0.0 ha	調査面積:	0.0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の適正管理について、委員活動や広報等で啓発している。
活動に対する評価	明日香村地域振興公社と連携し、棚田地区の解消作業による景観改善に努めた。また委員会活動として委員自らが遊休農地の除草・景観作物等の作付けを行い、周辺農業者に向けて維持管理の必要性を啓発した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	366 ha	2.7 ha
課 題	引き続き県と連携し、該当する農地所有者への是正に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.7 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会・地域農業者等と連携し、常時農地パトロールを実施
活動実績	昨年度判明した事案を整理し、追認手続きについて継続的に転用関係者と協議している。
活動に対する評価	R2年11月には1件の追認手続きにより転用許可を得ているが、引き続き同様に手続きを進める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 48 件、うち許可 48 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	関係書類等を審査し、必要により聴き取り調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法的妥当性を事務局より説明し、地区担当の農業委員が補足説明			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	関係書類等を審査し、併せて現地調査を実施。また、必要により聴き取り			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法的妥当性を事務局より説明し、地区担当の農業委員が補足説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	報告事項の精査に時間を要するため	
	対応方針	引き続き督促を行い、提出を求める	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法： 奈良県農業会議HPにより掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 91 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	547 ha
		データ更新： 半年に1回は住民基本台帳と突合、また年1回は固定資産税課税台帳と突合している。また、農地の利用状況調査結果・意向調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ常時更新している。	
		公表： 全国農地情報公開システムにより公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて備え付け、随時閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している